

第108回西脇市議会定例会を開催

祝・令和7年10月1日 市制20周年！
～市議会もカウントダウンに参加～



99日前（令和7年6月24日）



議会だよりは
このコードからも
ご覧いただけます。

常任委員会の活動	2
議案審議結果	4
一般質問	5
委員会レポート	12
議会報告会	15
まちかどレポート	16

常任委員会の活動

第108回6月定例会を開催しました。各常任委員会で議論した主な内容は、次のとおりです。

総務産業常任委員会

議案第40号 工事請負契約の締結について

天神池スポーツセンター温水プール空調・給湯設備等の改修工事を行う。

(契約金額：2億790万円)

議員 工期はどの程度を予定しているか。

行政 準備工事や機械の調整等を含め、7月頃から5か月程度を予定し、そのうち90日間程度は休館を要する。

請願協議の結果、本請願を採択し、意見書を提出することに決定しました。意見書は右のQRコードからご覧ください。



請願第1号 「刑事訴訟法の再審規定の改正を求める意見書の提出」に関する請願

袴田事件をはじめ、これまでに多くのえん罪事件が発生している。しかし、現行の再審制度には、証拠開示に関する規定が明文化されていないことや、再審開始が決定しても、検察官による不服申立てにより、再審公判の開始までに長期間を要するなど、重大な課題がある。こうした現行制度の不備を踏まえ、西脇市議会として国に対し、速やかに再審規定の改正を求める意見書の提出を要望する。

予算常任委員会

議案第38号 令和7年度一般会計補正予算(第1号) 加古川線利用促進事業負担金 <200万円>

議員 加古川線利用促進事業負担金の増額内容は、

行政 JR加古川線(西脇市駅～谷川駅間)利用促進協議会への負担金であり、車両のラッピング費用や加古川線等に関する検定サイトの制作を予定している。

生活保護システム改修委託料 <220万円>

議員 システム改修の要因となる生活保護基準の見直しとは、

行政 生活扶助については、現在、令和5年10月から2年間、臨時的特例措置として、一人当たり月額1,000円が加算されている。この度、物価、賃金の上昇や社会経済情勢等を勘案し、令和7年10月から2年間、一人当たり1,500円が加算されることなどに伴うものである。

日本のへそ西脇おもてなし事業委託料

370万円

議員 日本のへそおもてなし事業の内容は、

行政 市制20周年記念事業として、地域食材である黒田庄和牛、日本酒、イチゴなどをPRするグルメイベントの開催を予定している。この度、国の交付金の事業採択に伴い、屋外開催を視野に、JRの利用促進も兼ねて、日本へそ公園で開催することを想定している。詳細は今後立ち上がる実行委員会で決定する。



文教民生常任委員会

議案第42号 財産の取得について

消防ポンプ自動車(羽安部)の更新

議員 消防団車両の更新年数は、

行政 明文化はしていないが、消防ポンプ自動車及び積載車は20年を更新の目安としている。10年が経過すると部品供給が終了する場合があります。メーカーが使用期限を15年と定めていることを踏まえ、長めの20年を目安に地元自治会へ車両更新の意向調査を行っている。

議員 消防車両の更新に係る費用削減の観点から、20年を経過しても走行距離など実際の使用状況を確認した上で、更新の可否を判断すべきではないか。

行政 現在の消防車両は堅ろうであり、20年以上の使用も可能かもしれないが、部品の供給が終了することで修理が困難になる可能性があることや、消防車両の安全な運行を確保する必要があることを考慮すると、現時点では20年という目安を延長するのは難しい。

議員提出議案第2号 西脇市立学校学習環境規模適正化推進計画の見直しを求める決議

黒田庄地区区長会から「西脇東中学校と黒田庄中学校の統合を中止し、西脇中学校を含めた3中学校による統合を前倒しすること」を求める署名と要望が提出されたことに伴い、推進計画における中学校統合一覧の見直しを求める決議を提出しました。(提出者：森脇久夫、賛成者：東野敏弘による議員提出議案)



決議文はこちらからご覧ください。→



私は反対です!

杉本 佳隆

統合計画を白紙撤回し、新たな見直しは時間を要する。西脇東中では近年、全学年1学級の状況が続いており、教科数に応じた教員の確保も困難な状況の中、早期に教育機会の均等化を図る必要があるため反対する。

吉井 敏恭

黒田庄地区区長会から提出された署名は、地区の民意が示されたもので重く受け止める。しかし統合計画の相手方である比延地区の意見や意向を把握していない現時点において、議会の意思決定とすることに反対する。

坂部 武美

黒田庄地区区長会から出された西脇東中と黒田庄中の統合一覧、西脇中を含めた3中学校統合一覧を求める署名は、重く受け止めなければならないが、比延地区の声を抜きにはできない。今、決議はふさわしくない。

藤原 秀樹

市内全地域の意見を聞き、進める必要があるため時間を要す。しかし、西脇東中では、教科数に応じた教員の確保も困難である。比延地区の子どもたちのために早く適正な学校規模を実現してあげたいと考える。

議案に対する質疑 林 晴信

質問 黒田庄地区では多くの署名があることで、民意とする根拠は理解できるが、この署名数だけで市民全体や市外在住者の民意とまで言える根拠は、

答弁 黒田庄地区以外の市内署名数は、人口の7.3%に当たる。条例制定などの署名は有権者の2%以上が成立要件であることから、民意として差し支えないと考える。また市外の署名数は1,335筆で、この数も一定の民意であると考えた。

質問 令和20年度の3中学校統合一覧の前倒しが「西脇市全体の将来を考えたもの」とした根拠は、

答弁 予算における西脇東中学校改修の4.8億円は使わず、3中学校統合一覧にまわすべきとの考えを評価した。昨年度の市内出生数は158人で、当初の予想より少子化が進んでいる。将来の生徒数は検討会議での見込みよりかなり少ないと懸念され、最初から3中学校統合一覧を前倒しして一度に進めることが必要であると考えた。(※答弁は提出者)

私は賛成です!

寺北 建樹

決議文の文言に一部注文がついていたが、大筋において賛成できれば、修正すればよい。今後は、比延地区のみならずが鋭意努力されることを期待しつつ、黒田庄地区住民の努力総意を評価し、賛成する。

東野 敏弘

黒田庄地区区長会の署名を受け、住民代表である議会としても方向性を出すべき責任がある。本議案は、議会の意思を明らかにするために出されたものであり、賛成する。

村井 正信

西脇東中と黒田庄中の統合一覧は、開校準備委員会も設置されず、推進計画は立ち行かなくなっている。これ以上の混乱を招かないために、一旦立ち止まり、計画を見直すことが必要。議会がその任を担うべき。

林 晴信

反対者が言う「比延地区の子どもたちのため」を本気で思っているなら、早期の見直しが必要。議会は行政の監視が責務。教育委員会にお任せで済むなら議会や議員は要らない。議員定数削減は必須となるだろう。

採決の結果、可否同数となり、議長採決により否決

議案に賛成か!反対か!一目で分かる審議結果

6月定例会議案審議結果一覧 ●全員一致で可決した議案

議案番号	議案名
議案第38号	令和7年度一般会計補正予算(第1号)
議案第39号	令和7年度介護保険特別会計補正予算(第1号)
議案第40号	工事請負契約(天神池スポーツセンター温水プール空調・給湯設備等改修工事)の締結について
議案第41号	損害賠償の額の決定について
議案第42号	財産(消防ポンプ自動車)の取得について
議案第43号	福祉医療費助成条例の一部を改正する条例の制定について
委員会提出 議案第2号	刑事訴訟法の再審規定の改正を求める意見書



議案の詳細はこちら

●賛否の分かれた議案 (○・・・賛成 ×・・・反対)

議案番号	議案名	藤原秀樹	岸本年裕	藤原哲也	杉本佳隆	森脇久夫	藤原桂造	高瀬弘行	吉井敏恭	村岡栄紀	高瀬洋	東野敏弘	坂部武美	浅田康子	村井正信	林晴信	寺北建樹
議員提出 議案第2号	西脇市立学校学習環境規模適正化推進計画の見直しを求める決議	×	欠席	×	×	○	×	○	○	×	議長	○	×	×	○	○	○

(*可否同数により、議長採決の結果、否決)

ここが聞きたい! 一般質問

一般質問は、議員個人が自身の考えのもとに提案や課題を行政に投げかけ、市の見解を市長や教育長、部長から聞き、政策討論をする重要な場です。今回は、12人が市民生活にかかわることについて質問や提言を行いました。

テーマは自由
質問内容は、議案とは関係なく議員が自由に決めることができます。

制限時間は60分
1人あたりの制限時間は、市長等からの答弁も含めて60分以内です。

ホームページにも掲載
質問項目を事前にホームページに掲載。傍聴者にも配布しています。

議会会議室を学習ルームとして開放しています。

夏休み前から学習場所の一つとして、8月29日(金)まで議会会議室を開放しています。

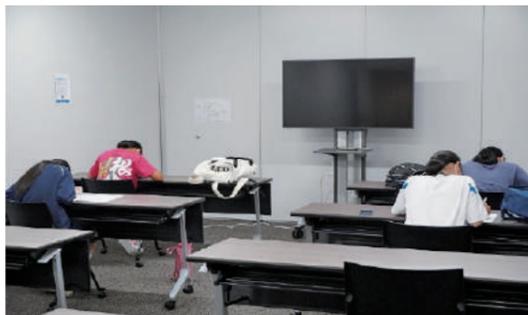
- ◎ 平日：午前9時から午後5時まで
- ◎ 対象：中学校以上の生徒・学生
- ◎ 実施場所：市議会会議室(市庁舎西棟 228会議室)



利用ルール

- ・飲食は禁止です。(水分補給用のペットボトル等の持込みは可能です)
- ・貴重品の管理は各自で行ってください。
- ・ごみは各自で持ち帰ってください。
- ・Wi-Fi環境はございません。
- ・議会事務局へ元気にあいさつしてください!

会議等がある日は使用できないため、詳細はFacebook、ホームページでご確認ください。



録画配信はこちら

区域区分の廃止で魅力的な職場の提供を

村岡 栄紀



議員 本市で生まれ育った若者の都会への流失は防ぎたい。この層を何とか故郷にとどませたいという目標が企業誘致においても大きなテーマになってきていると考えるが。

行政 企業誘致については、若者の雇用を念頭に雇用創出効果の高い生産工場のほか、研究施設などの産業誘導を目指している。引き続き、多様な働く場所の創出に向け、また、市内企業の事業拡大や起業・創業の推進により、若者の雇用拡大に取り組む。

議員 デジタルスキル習得から就業までを一括りにして、デジタル人材育成講座等をスポットではなく、複数年開催することを提案する。

行政 今年度から新たに女性デジタル人材の育成に取り組む。当事業は5か月間のセミナーの後、希望者には2か月間のインターンシップを行う。また、単年度ではなく、複数年の開催を予定している。

議員 区域区分の廃止を機に、若者層が望む雇用創出と、デジタル人材の育成という「2つの雇用の

改革」なくして、加速する人口減少からの復活はあり得ないとするが。

行政 テレワークの普及などで従業員のウェルビーイングを高め、健康経営優良法人やミモザ企業などを増やして、若者層が望む雇用の創出につなげたい。また、デジタル人材の育成は地域経済の活性化や固定的な性別役割分担意識の解消につながるなど、様々な課題解決に必要なだと認識している。今年度から女性デジタル人材の育成セミナーを始めるが、国・県などと連携し、デジタルスキルを習得できる取組を展開したい。



廃止の方針が決定した都市計画法の区域区分



高齢者の就労推進と生きがいづくりを

藤原 桂造

録画配信
はこちら



議員 市として高齢者の就業支援の促進に取り組んでいることはあるか。

行政 西脇・多可シルバー人材センターの運営支援等を行っている。その他、ハローワーク西脇では「生涯現役支援窓口」を設置し、概ね60歳以上の方を対象に、求人情報の提供や職場見学・体験等を実施しており、市ホームページ等でも紹介している。

議員 高齢者の生きがいづくりや活躍する場として、どのような事業があるのか。

行政 高齢者の生きがいづくりの事業としては、おりひめ体操自主グループや老人クラブのほか、西脇シニアカレッジがある。高齢者が活躍する事業としては、生活支援サポーター活動や地域のいきいきサロンでのお手伝いなど、様々なボランティア活動がある。

議員 高齢者の就労や生きがいづくりを含めた社会参画の推進について市長の思いは。

行政 今後も高齢者の多様な就労ニーズに応えるた

め関係機関と連携し、多様な雇用・就業機会の確保や創出に努めていく。このほか、高齢者がこれまでに培ってきた知識や経験を活かすことにより地域社会を支える担い手となり、高齢者自身の生きがいにつながることから、こうした活動機会の提供に努めていきたい。それには健康であることが重要であり、市では健康づくりへの取組として、身近な場所で気軽に運動に取り組める「健幸運動教室 Ni-Co」や「にしわき健幸ポイント事業」を実施している。今後も高齢者が住み慣れた地域で、生きがいを持って、健やかで幸せに暮らせるような仕組みづくりに努めていきたい。



高齢者の就労推進



西脇市の教育行政のあるべき方向性は

東野 敏弘

録画配信
はこちら



議員 「西脇東中学校と黒田庄中学校の統合計画を中止し、西脇中学校を含めた3中学校の統合計画を前倒しすることを求める」黒田庄地区区長会の署名は、有効署名総数7,725筆、うち黒田庄地区では住民の7割を超える4,084筆の署名数であった。この署名の重みを教育委員会としてどう考えているのか。

行政 地域の皆様の声として重く受け止め、「西脇東中学校と黒田庄中学校の統合計画の白紙撤回」及び「令和20年度に予定している西脇中学校を含めた3中学校の統合前倒し」に対する強い意思表示と捉え、今後の協議を進めなければならないと考えている。

議員 西脇市の教育行政に対する市民の信頼が揺らいできている中、市民との信頼関係をどう再構築しようと考えているのか。

行政 中学校の統合問題で教育行政に対する信頼関係が揺らいでいるならば、しっかりと再構築したい。

議員 推進計画策定時の予想以上に少子化が進む現

状を踏まえ、また黒田庄地区区長会の署名結果と要望を重く受け止め、推進計画における中学校統合計画の見直しを検討すべき時期ではないか。

行政 今後も少子化の加速傾向が本市にもみられるのであれば、西脇市立学校学習環境規模適正化推進計画における調査検討会議の早期設置等も視野に入れる。また、西脇東中学校と黒田庄中学校の統合はすでに計画どおりに行うことが難しい状況だが、両校区が抱える学校学習環境上の課題解決に向け、地域に合意いただける実行可能な案が見えた段階で、必要に応じて、推進計画の一部見直しも視野に検討していく。



大城戸黒田庄地区区長会長から遠藤教育長に渡される7,725筆の署名



録画配信
はこちら

片山市長の常任委員会答弁は虚偽ではないか

寺北 建樹



議員 教育委員は「人格が高潔で教育、学術及び文化に関する識見を有する者の中から選ばれる」と言われているが、学校統合問題における議論において、教育委員の識見はどのような形で発揮されたか。

行政 教育委員はレイマンコントロールの考え方に基づき選ばれており、一般市民としての感覚から、子育ての経験など実体験に根差した意見を述べられていたことに、その役割が発揮されていた。

議員 津万地区に新しい学校を建設する案を黒田庄地区の区長に働きかけたことはないか。

行政 様々な統合の可能性について、区長等と意見



提出された7,725筆の署名

交換はしたが、特定の協力を求めるような働きかけは一切行っていない。

議員 東中の校舎活用による統合案は、2回の署名活動（保護者、区長会）により、事実上破綻した。市行政、教育委員会への信頼は地に落ちたと思う。市長、教育長、教育委員は責任を取るべきではないか。

行政 今回の学校統合では、地域代表から構成される統合懇談会での協議を経て、教育委員会として必要な議論を重ね、教育・施設・通学環境等を総合的に判断し、決定された。この判断に法令上の瑕疵（かし）や手続き上の違法性はなく、決定前の統合懇談会や決定後も説明会を開催し、住民の方々の声に耳を傾ける努力をされてきた。署名活動として、多くの意見が寄せられていることは重く受け止めている。市長、教育長、教育委員がそれぞれの制度上の役割と手続きに沿って責任を果たしてきたと認識しており、現時点で任命権に基づく責任を問われることはないと考えている。



録画配信
はこちら

中学校部活動の地域展開に最も必要なことは

藤原 秀樹



議員 地域展開に伴い、新たに発生する活動費用の家庭負担が見込まれるが、親の経済力で子どもの選択肢が左右されてはいけない。そこで、こども未来応援事業を拡大し、市内の中学生に月5,000円のクーポンを追加で助成して、活動費用に使えるようにすれば、希望者はこれまでどおりに参加できると考えるが。

行政 学校部活動はこれまで教職員の善意と献身に支えられ、生徒は原則実費負担程度で参加できている。地域クラブ活動に移行すると、指導者への謝礼や保険代等の受益者負担が必要になる。教育委員会としては、保護者の経済格差が生徒の体験

格差につながることは極力あってはならないと考えており、経済的な問題を抱える家庭に向けた何らかの支援を検討する。

議員 地域展開に最も必要なことは単純明快な新しい仕組み作りで、それを市民の方々に示すことが混乱を防ぐ手段だと考えるが。

行政 既存の部活動との関係が分かりにくく、市民の方々の不安を招いていることは認識している。まずは、地域クラブ活動が、これまでの学校部活動とは異なった新しい活動であることを理解いただけるよう、周知啓発に努める。学校部活動の地域展開は、単に教職員の負担軽減を目的とするものではなく、最終的には、スポーツ・文化芸術活動に親しめる社会の実現を目指そうとする大きな取組である。指導者の確保や質の担保、活動場所の確保、参加費用、大会等への出場の問題など課題は多岐にわたっているが、地域の皆様の力もお借りしながら、持続可能でシンプルな仕組みの構築を目指していく。



神戸市の中学校部活動地域展開「コベカツ」



改正戸籍法の市民への周知の現状は

藤原 哲也

録画配信
はこちら



議員 フリガナに関する通知書の趣旨が理解できなかった場合、本人の意図せぬ戸籍に誤ったフリガナが記載される恐れがある。市民への周知の現状は。

行政 改正戸籍法は、法務省が広く周知しており、本市でも、広報やホームページでの周知に加え、7月下旬頃に送付する「戸籍に記載されるフリガナの通知書」に届出方法などを掲載し、案内する予定である。

議員 出生届のフリガナについて、市の窓口で審査することになっている。今回の法改正以降、認められるフリガナについてどのように周知するのか。

行政 法務省のホームページでフリガナの規律などについて周知されているほか、市のホームページの「出生届のご案内」でも例を掲載している。

父親の産後うつにならない支援策を

議員 国立成育医療センターが令和2年に発表した調査では、1歳未満の子どもがいる夫婦のうち、メンタル不調のリスクがある割合は、父親が11

議員 母親が10.8%で、10人に1人が産後うつになる可能性があることが分かった。例えば推奨できる無料アプリを紹介し、メンタルケアのチェックを実施することで「セルフケア」につながるようにはどうか。

行政 ご提案のメンタルケアチェックについては、「はぴいく定期便」事業を活用し、父親の産後うつチェックリストを記載したチラシの配布や、西脇市子育て応援アプリ「いきいき♪にしわきっ子ナビ」での情報提供を検討している。配布するチラシにはチェックリストに加え、うつを予防するための情報やうつが疑われる際の相談窓口を記載し、周知を図りたい。



住民サービスの向上を

録画配信
はこちら



国が「望ましい」とする健康調査の実施を

高瀬 弘行

議員 P F A Sの対策を立てるにはその値は大きな要素になる。これまでの検査結果がホームページに掲載されていない事例があるが、早急に掲載すべき。

行政 浄水と一部の原水の結果を公表していたが、次回7月の水質検査結果の公表に合わせ、これまでの原水の結果も含めて分かりやすく公表する。

議員 国は「P F O S・P F O Aによる健康影響への不安の声が上がっている地域においては、地域保健を担当する自治体が健康指標に関する既存統計を用いるなどして健康状態を把握し、地域住民に向けた情報発信をすることが望まれる」としているが。

行政 環境省のP F A Sハンドブックの「統計データを用いた地方公共団体による健康状態の把握」について、その具体の手法や判定基準など、ハンドブック以上の詳細は示されていない。健康影響の把握について、今後科学的知見が積み上がっていくのを待ち、それら知見に基づいた対応や情報

発信が重要と考える。

議員 津万地区や比延地区、一部の西脇地区にP F A Sが100ng/Lの水が流れていた。一つの目安として、低体重児やコレステロールの数字に変わりがないかを見ることに意味があると考え。なぜ、国や大学、加東健康福祉事務所への相談ができないのか。

行政 環境省の資料によると、国内においてP F O S・P F O Aの摂取が主たる要因と見られる個人の健康被害の発生事例は確認されていない。またどの程度の量が身体に入ると影響が出るのかについての確定的な知見はなく、現状においては、健康への影響を正確に把握することは難しいのではないかと考える。

自治体による健康状態の把握 「P F A Sハンドブック」より
⇒地域の健康状態を把握するためには、統計データの活用が有効
⇒下記の情報情報等を用いて、例えば経年的な推移の増加傾向の有無、地域の健康指標の差異の有無を確認
・特定健康診査の情報
・がん罹患情報
・低体重児の届出等



国は「健康調査の実施が望ましい」としている



録画配信
はこちら

中心部集中より都市全体の多核化を

林 晴信



議員 コンパクトシティ政策の裏側で、強い不信感を抱いているのが周辺部の住民である。学校の統廃合、施設の廃止などで「自分たちの地域は切り捨てられている」という感覚を生み出している。中心部への誘導ができていないのに先んじて周辺部の機能を削減され、生活の不便さが先行することで住民の納得感が得られない。怒りは諦めにつながり市外転出熱は上昇し、周辺部の空洞化が進む。周辺部での立地適正化計画やコンパクトシティ政策の評価をどう捉えているか

行政 立地適正化計画では、中心部と周辺部を交通ネットワークでつなぐことにより、持続可能な都市の実現を目指している。周辺部においては、生



コンパクトシティは市民の幸せにつながるのだろうか

活サービス機能が低下している現状があり、地域の方々からの将来を不安視する声が多くなっていることは承知している。しかしこの計画を推進していくことが、まちの持続可能性につながるため、地域の皆様にはご理解いただけるよう、丁寧な説明が必要であると考えている。

議員 住民との共同設計を重視した「ワークショップ型の政策形成」を行い、中心部、周辺部の市民の皆さんとともに納得感のある計画、真にまちなか活性化+まちそと活性化を目指した「参加型計画再設計」を施した立地適正化計画に衣替えすべきと提案する。

行政 ご提案の「都市全体の多核化」は、各地域の特徴に応じたまちづくりを進めることで、本市に見合った都市全体の多核化につながると考える。立地適正化計画を推進していく考えに変わりはないが、地域の意向を反映させることは重要であり、今後の社会情勢や人口動向の変化を的確に捉え、必要に応じ検討する。



録画配信
はこちら

視覚障害者の情報・デジタル格差への取組は

杉本 佳隆



議員 視覚障害者が文字情報を読み上げる機能を使ってメールを読んだり、音声入力で検索や連絡を行うことで、様々な日常生活の不便さを解消できる。こうしたデジタル技術の進歩が「自立」と「社会参加」に大きな力を与えているが、うまく使いこなす人は少ない。本市にスマートフォンの操作支援体制はあるか。

行政 兵庫県身体障害者福祉協会が無料で講師やサポーターを派遣する「障害者のスマホ・パソコン入門講座」を実施している。本市としてはこの情報を市内障害者団体へ提供、また市のホームページや障害者手帳交付時などに障害福祉のしおりで周知しており、今後、同協会と連携した講座の開

催を検討していく。

議員 障害者世帯に対するWi-Fi支援やICT機器購入補助はあるのか。

行政 国の事業で日常生活用具の給付を実施しているが、対象は情報・意思疎通支援用具で、Wi-Fi支援やICT機器に拡充する予定は現在のところない。販売業者により障害者向けの料金割引や各種サービスがあり、障害福祉のしおり等で情報提供している。

議員 国全体としてキャッシュレス化、デジタル行政が推進されているなか、SDGsの理念に基づいた包摂的なまちづくり、視覚障害者を取り巻く情報格差解消、本市として具体的な取組と今後の方向性は。

行政 視覚に障害のある方にとっては情報保障の充実が不可欠であり、デジタルサービスを普及させる意味合いも含めて、まずは市役所1階窓口でWi-Fi環境の整備を検討する。全ての人が互いに尊重し、安心して暮らせる西脇市を目指していく。



障害者も使いこなせるスマートフォン



市民のために体育館での熱中症対策を

村井 正信

録画配信
はこちら



議員 多くの市民がスポーツ活動に励んでいる。夏に気温が30度を超える日が増え、熱中症に気を付けることが大切である。屋内体育施設である「体育館」の令和6年度の利用者は、総合市民センター体育館45,392人、日野体育センター 5,149人、黒田庄体育センター9,613人、天神池体育館8,553人である。多くの市民が利用する「体育館」の空調設備の予定は。

行政 現在のところ社会体育施設の「体育館」への設置計画はない。

議員 体育館にミストファンが設置されているが、霧が体育館の床面に落ち、運動する時に滑り、危険なため使っていない団体もある。スポットクーラーを設置することを求める。

行政 中学校体育館にスポットクーラーを設置する予算の残額を流用して、社会体育施設の「体育館」にスポットクーラーを設置することは、地方自治法の規定によりできない。利用者には熱中症対策を周知するとともに、今後の必要性を注視し

ていきたい。

議員 現在設置している空調設備の使用料を支払い可能な金額にすることを求める。

行政 総合市民センター体育館の冷暖房機器使用料については、高額で使用をためらうなどの声が市民から寄せられたため、令和2年度にそれまでの1時間9,240円から4,000円に西脇市都市公園条例を改正した。電気代が高騰する中、さらなる冷暖房機器使用料の減額は難しい状況ではあるが、施設の利用者には適度な休憩や水分補給などの対策を呼び掛けるなど、今後も熱中症対策に努めていく。



暑い中、運動を楽しむ市民



プレコンセプションケアの推進を求める

浅田 康子

録画配信
はこちら



議員 プレコンセプションケアは、将来の妊娠を考えながら女性やカップルが自分たちの生活や健康に向き合うことで、女性や将来の家庭がより健康な生活を送れることを目指しているが、本市の取組は。

行政 小学校高学年が対象の乳児と児童とのふれあい交流事業、中学生が対象の繋がるいのちの授業の2つの事業を毎年実施している。昨年度からは、繋がるいのちの授業で、プレコンセプションケアにも触れ、生涯を見据えた健康づくりの啓発に努めている。

議員 晩婚化により女性の初産年齢が年々高くなり、不妊や妊娠合併症のリスクも上がってくる。一般不妊治療は令和4年から保険適用となっているが、一般不妊治療の助成拡大の考えは。

行政 令和4年4月の保険適用範囲の拡大以降、本市では保険適用外の不妊治療への助成を優先して実施している。一般不妊治療は保険適用により費用負担の軽減が図られたため、現時点では助成を

実施していないが、様々な動向も踏まえ、検討を進めていく。

多文化共生を考える

議員 外国人住民と地域住民がお互いの文化や価値観の違いを認め合い、誰もが住みよい持続可能な地域社会の基盤づくりが重要である。多文化共生推進計画の策定が必要であると考えている。

行政 多文化共生の推進に係る指針・計画の策定は、本市を含め、多くの自治体が総合計画の施策に含めることで当該指針・計画の策定としている。単独で策定している自治体は全体の10%である。他の自治体の取組を参考に、本市の実情に合った施策を研究する。



プレコンセプションケアで「妊娠前からの子育て」を



録画配信
はこちら

中学校統合計画の見直しを

森脇 久夫



議員 西脇東中と黒田庄中を統合した新中学校の開設時期を令和9年度としているが、開校準備委員会の設置の見通しも立たない状況にあり、その準備時間が足りず、令和9年度統合はないと思われるが。

行政 5月22日の黒田庄地区区長会からの署名受領に際し、黒田庄地区区長会からは、開校準備委員会への参加はできないという意思を表明された。これを受け、現在、開校準備委員会の開催は見通せず、令和9年4月開校は非常に厳しい見通しとなっている。

議員 署名と要望書を受けたことで、西脇東中学校を活用施設とした統合はできなくなったと考えるが。



西脇市立学校学習環境規模適正化推進計画

行政 今回の黒田庄地区区長会による署名活動の結果を受け、統合新中学校の対象校区となる比延地区の意見等を伺っているところである。その上で、学校学習環境規模適正化推進計画に定めた学校統合が実質的に困難となっている状況について、両地区の皆さまにご理解いただくとともに、今後必要な協議を進めていかなければならないと考えている。

議員 市長は、7,725筆の署名と併せて要望書が出された今、この推進計画への対応をどのように考えているか。

行政 現在、教育委員会において比延地区の意見を伺っているところと聞いている。署名という形で表明された黒田庄地区の意見と合わせて、教育委員会でこれまでどおり適切に対応されるものと考えている。何よりも大切にしなければならないのは子どもたち一人ひとりが安心して学べる環境の実現であり、子育て世帯の意見を踏まえた上で議論されるべきであると考えている。

トライやるウィークで議場を見学！

6月2日（月）にトライやるウィークの一環として、西脇東中学校から2人の生徒が議会を訪問し、見学と体験学習を行いました。

当日は、実際の議場に足を運び、議会の仕組みや議員の役割について学びました。また、議長席に座って記念撮影を行うなど、普段では味わうことのできない貴重な体験に、緊張しつつも議会の雰囲気を感じながら、真剣な眼差しで取り組んでいました。

今回訪問していただいた生徒の皆さん、ありがとうございました。今後のご活躍を心から応援しています。



議長席と局長席に座る西脇東中学校の生徒たち

今回の体験を通じて、若い世代の皆さんが地域社会や政治に関心を持ち、自ら考え行動する「主権者」としての意識を育んでいただけることを心から願っています。本市議会は、これからも未来を担う若者たちへの学びの場づくりに積極的に取り組んでまいります。

総務産業常任委員会の活動報告

課題懇談会 (NPO法人 北はりま田園空間博物館)

令和7年4月17日・木曜日、北はりま田園空間博物館と課題懇談会を開催し、特に「道の駅」の現状と運営上の課題について伺った。

- (1) お客様の長期滞在に向け、子ども向けの遊ぶ場所が必要である。
- (2) 駐車場が狭く、特に土・日曜日やイベントがある時は駐車スペースの確保に苦慮している。
- (3) 女性トイレは数が少なく、観光バスが来ると、長蛇の列ができる。
- (4) 道の駅周辺地域への市の考え方は。

これらの課題について、委員会と市が協議した結果は下記のとおり。

- (1) 簡易な設備を設置する場合、管理・補修体制の確保が課題となる。
- (2) イベント時には、東側の私有地、市の管理地、やすらぎ苑の第2駐車場を借りて使用している。

今後は西脇北バイパスの高架下の空き地の活用も検討する。

- (3) 議会から、簡易トイレやユニットトイレの設置を提案したところ、市としては、簡易トイレは考えていない。ユニットトイレについては、利用・混雑状況を鑑みながら、今後研究していきたいとのことであった。

- (4) 現在、広域連携軸(国道175号)を利用した商工観光の産業街区整備を推進しており、土地利用が可能となるよう、今年の9月に県から特別指定区域の指定がされる予定で調整している。その後、企業誘致を進めるとともに開発手法を検討し、令和10年3月に誘致企業の建設が可能となるように事業を進めている。



課題懇談会 (芳田自治協議会：空き家対策プロジェクト委員会)

令和7年5月7日・水曜日、芳田自治協議会の空き家対策プロジェクト委員会と課題懇談会を開催し、芳田地区における空き家活用事業の取組を伺った。



芳田地区は、令和6年1月に「空き家活用特区指定地区」となり、同年5月からは、空き家対策プロジェクト委員会がほぼ毎月活動している。令和7年3月時点で、8件の空き家が住居として活用され、さらに4件で、具体的な話が進んでいる。

また、芳田地区でのイベントの開催や、インスタグラムによる情報発信、神戸でのPR活動など、移住促進に向けた取組も積極的に行われている。

一方で、未登記や未相続の物件については自治会単独では対応が難しく、市による公的支援体制の整備が求められている。議会としては、今後、市が「空き家等管理活用支援法人」への指定や、法的課題への対応を進めることが、地域の空き家対策の鍵となると考えている。

文教民生常任委員会の活動報告

課題懇談会 (ひよこ保育園)

令和7年5月28日・水曜日、ひよこ保育園と課題懇談会を開催した。

昭和44年設立の「ひよこ保育園」は今年で56年目を迎える長い歴史を持つ認可外保育施設である。乳幼児期からの集団生活を通じて心身ともに健やかな成長を支え、保護者が安心して働ける環境づくりに取り組んでこられた。

しかし、近年の物価上昇、最低賃金や社会保険料の上昇により、財政状況は厳しさを増しており、園舎の修繕や設備更新も必要となる中、現状の市からの補助金のみでは運営が困難な状況である。認可保育園ではないため、国や県からの補助がなく、市からの更なる支援を要望された。

保護者からは「子どもだけではなく、親も育てくれる園」「先生の思いやりがありがたい」などの声が寄せられ、地域に必要とされる保育園であることが強く伝わってきた。

議会では、施設の重要性と運営の実態について、理解を深め、補助金の積算根拠の明確化や具体的な支援内容をもとに、市と連携して今後の支援の在り方を検討していく。



行政視察 (加西市教育支援センター「ふれあいホーム」)

令和7年4月28日・月曜日、加西市教育支援センター「ふれあいホーム」の視察を行った。

ふれあいホームでは、不登校児童生徒の支援のために、午前9時から午後3時(水曜休室)まで開室しており、自主学習のほか、創作活動や菜園、調理実習、夏祭りなど多様な体験学習が行われていた。個別学習スペースも整備され、子ども一人

ひとりに応じた支援が可能となっている。

専任指導員2人に加え、校内フリースクールと兼務の教員の2人が在籍し、教員免許も有している。令和6年度の通級者は小学生3人、中学生11人。市内の不登校児童生徒は小学生51人、中学生88人となっている。

今後の課題としては、社会的自立に向けた支援員の育成、職員の勤務形態によりミーティング時間が取りづらいこと、卒業後の継続支援の必要性が挙げられた。

視察を通じて、子ども達が自信を取り戻すための丁寧な関わりが印象的であり、保護者同士の交流の場「ふれあいカフェ」の取組は、保護者の孤立防止にも効果的だと感じた。本市においても、こうした仕組みの導入を検討すべきと考える。



ようこそ！西脇市議会へ

西脇市議会等の取組に対して、全国各地から視察に来られています。



鹿児島県南さつま市 総務文教委員会
5月8日(木)
○移住定住促進について
○茜が丘複合施設みらいえについて



愛媛県東温市 議会運営委員会
5月12日(月) オンライン
○議会改革の取組について



千葉県旭市 議会運営委員会
5月27日(火)
○議会改革の取組について



赤穂市 市議会議員
7月9日(水)
○空家等活用促進特別区域の指定に関する取組について



愛知県小牧市 議会運営委員会
7月11日(金)
○議会機能の強化について



岡山県赤磐市 議会運営委員会
広報広聴委員会広聴部会
7月14日(月)
○議会運営・議会報告会について

西脇市での宿泊やお食事などしていただき、ありがたい限りです。これからも互いに情報交換を行いながら、切磋琢磨して参ります。

令和7年度 議会と語ろう会

意見交換会テーマ 消滅可能性自治体からの脱却

◆参加者のご意見◆

- 堀町にとって中郷橋は生命線である。架け替えを希望するが、少なくとも補修はしっかり行ってほしい。
- 住宅関連費用に補助を付けるようにしてほしい。
- 不妊治療の補助を先進的な内容で行えば、西脇市は女性にフォーカスしていると感じ、選んでもらえるのではないかと。
- 子どもの教育にお金がかかり過ぎるのではないかと。中学校の自転車で10万円程度、高校入学時でもパソコン、制服など、結構な出費になっている。
- 「他市がやっているから」では駄目で、西脇市として他市に先駆けて何かをやる必要があると、そうすると人口増にもつながると思う。
- <<東中・黒中統合問題>>
- 大人の都合だけで子どもの意見を聞いていないのではないかと。
- 今回の統合では、教育委員会の向いている方向がおかしいように見える。ことを急がず丁寧に子どもたちのためにすべき。
- 校歌や校章が変わるのは一回限りにしてほしい。
- PTA役員をしているが、教育委員会からは「署名活動が終わったら、開校準備委員会に参加してほしい」など、役員に判断を求めようとしている。このような重要なことを一部のPTA役員の判断に委ねるようなことはやめてほしい。
- 比延地区と黒田庄地区で対立構造を作ってはいけないと思う。

5月16日 堀町公民館
6月3日 船町公民館



議会だより89号 一般質問記事について

議会だより89号P.14~16において、「東野敏弘議員」「森脇久夫議員」「村井正信議員」の氏名が記載されておりませんでした。

読者の皆さまにご迷惑をおかけしましたこととお詫び申し上げます。

Facebookで情報発信中！

フェイスブックでも市議会の活動を発信しています！ぜひご覧ください。



本会議、委員会等はインターネット中継(ライブ・録画)でもご覧いただけます。



ライブ中継
(本会議)
はこちら



ライブ中継
(委員会等)
はこちら

9月の定例会



ぜひ傍聴にお越しください

日	月	火	水	木	金	土
8/24	25	26	27	28	10:00 本会議 (第1日)	29 30
31	9/1	2	3	10:00 本会議 (第2日)	4 9:30 文教民生 常任委員会	5 6
7	9:30 総務産業 常任委員会	8 9:30 常任委員会 上記録後 決算 特別委員会	9 9:30 決算 特別委員会	10 9:30 決算 特別委員会	11 委員会予備日	12 13
14	15	16	17	18	19	20
21	10:00 本会議 (第3日)	22	23 10:00 本会議 (第4日)	24 予備日	25	26 27
28	29	30	10/1	2	3	4

上記の日程は変更になる場合があります。最新の情報はホームページなどでご確認ください。

まちかどレポート

@西脇市和田町

3度の飯より mocoカレー
 2024年5月にオープンしました。
 営業時間 11:30~15:00 (L.O.14:30)
 定休日=不定休 (インスタ見てね!)



彩り豊かなスパイスカレーを週替わりで
spicecurry moco

店主 一之瀬智子さん

Instagramはこちらから↑



2004年にデイリースポーツに入社、9年間勤務。
 趣味の料理が高じて華麗 (カレー) なる転身。
 姫路駅前の商業施設で週2日店を出し、腕を磨
 いて西脇市へ。

Q: 西脇市へ移住された理由は。

姫路市出身、近くにある人気カフェ「シネマコーヒ
 ーアングレラ」の店主と知り合いで姫路駅前の“間借
 りカレー屋”からの移転を相談し、移住定住・空き家
 対策推進室から元々畳屋だった古風な民家を紹介され、
 西脇市和田町に移転オープンしました。

Q: 「spicecurry moco」のコンセプトは。

元々畳屋だった古風な民家を、おしゃれな空間に改
 装しました。店のコンセプトは「料理の実験室」です。
 実験室のこだわりの照明は、試験管やビーカーといっ
 た理科室の備品を組み合わせたたり、懐中電灯に電球を
 埋め込んだりしたものです。再利用の足場板をテー
 ブルにして、12席あります。建物内には未改装の部分
 があり、テーブル席の増設や店での料理教室の開講な
 どの夢が膨らみます。

Q: おすすめのメニューは。

店の定番である「mocoチキン」は、紅茶と野菜の
 出汁“ベジブロス”をベースに、10種ほどのスパ
 イスをミックスしています。ピリッと汗ばむ辛さの奥に
 鶏のうま味がしっかりと感じられるカレーです。店主
 イチオシは「自家製梅酒の利いたポークビンダール」で
 す。本場のインドでは、酸味やスパイスの辛みを利か
 せるのが特徴ですが、当店では酸味に梅酒を使い、ほ
 んのり甘くフルーティーな味わいにしています。

Q: 西脇市に思うことは。

まず、議員が取材に見えられたことに驚いています。
 「議会だより」を議員が編集されていることにも驚き
 ました。「議会だより」は充実しています。西脇は個
 性的なお店が増えておもしろいです。買い物の便もよ
 く住み良いところで、隣保のお付き合いもしています。



発行 西脇市議会

〒677-8511 西脇市下戸田128番地の1
 TEL: 0795-22-3111 〓: gikai@city.nishiwaki.lg.jp

●発行責任者 西脇市議会 議長 高瀬 洋

●編集/広報広聴特別委員会

委員長	吉井 敏恭	副委員長	高瀬 弘行
委員	岸本 年裕	委員	杉本 佳隆
//	村岡 栄紀	//	浅田 康子
//	村井 正信	//	林 晴信